

(3) 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券 …………… 取得価額による。
2. 子会社等株式 …………… 取得価額による。
3. 満期保有目的の債券以外の有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 建物・附属設備 …………… 定額法による。
2. 什器備品 …………… 定額法による。
3. ソフトウェア …………… 定額法による。

(3) 引当金の計上基準

1. 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるための規程に基づく期末要支給額を計上する。
2. 退職給付引当金 …… 期末退職手当の自己都合要支給額に相当する金額を計上する。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	889,000	1,686,609,001	1,286,226,001	401,272,000
定期預金	7,000,000	0	7,000,000	0
投資有価証券	5,033,503,000	992,508,000	1,385,891,000	4,640,120,000
(海事センター基金)				
普通預金	267,205,097	163,441,983	144,577,885	286,069,195
投資有価証券	872,741,560	99,713,002	100,000,002	872,454,560
建物・附属設備	885,149,089	44,846,382	63,423,480	866,571,991
土地	1,103,065,370	0	0	1,103,065,370
小 計	8,169,553,116	2,987,118,368	2,987,118,368	8,169,553,116
特定資産				
退職給付引当資産				
普通預金	63,499,600	8,727,900	911,600	71,315,900
計	63,499,600	8,727,900	911,600	71,315,900
事業安定基金引当資産				
普通預金	209,800,000	453,758,122	403,758,122	259,800,000
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
投資有価証券	100,000,000	0	100,000,000	0
計	409,800,000	453,758,122	503,758,122	359,800,000

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
融資基金引当資産				
普通預金	90,036,400	455,863,600	278,624,000	267,276,000
定期預金	890,000	0	890,000	0
預け金	0	75,000,000	0	75,000,000
投資有価証券	1,050,973,600	203,624,000	454,973,600	799,624,000
計	1,141,900,000	734,487,600	734,487,600	1,141,900,000
小 計	1,615,199,600	1,196,973,622	1,239,157,322	1,573,015,900
合 計	9,784,752,716	4,184,091,990	4,226,275,690	9,742,569,016

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	401,272,000	(0)	(401,272,000)	—
投資有価証券 (海事センター基金)	4,640,120,000	(0)	(4,640,120,000)	—
普通預金	286,069,195	(0)	(286,069,195)	—
投資有価証券	872,454,560	(0)	(872,454,560)	—
建物・附属設備	866,571,991	(0)	(866,571,991)	—
土地	1,103,065,370	(0)	(1,103,065,370)	—
小 計	8,169,553,116	(0)	(8,169,553,116)	—
特定資産				
退職給付引当資産				
普通預金	71,315,900	—	—	(71,315,900)
計	71,315,900	—	—	(71,315,900)
事業安定基金引当資産				
普通預金	259,800,000	(0)	(259,800,000)	—
定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	—
計	359,800,000	(0)	(359,800,000)	—
融資基金引当資産				
普通預金	267,276,000	(0)	(267,276,000)	—
預け金	75,000,000	(0)	(75,000,000)	—
投資有価証券	799,624,000	(0)	(799,624,000)	—
計	1,141,900,000	(0)	(1,141,900,000)	—
小 計	1,573,015,900	(0)	(1,501,700,000)	(71,315,900)
合 計	9,742,569,016	(0)	(9,671,253,116)	(71,315,900)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物・附属設備	3,064,156,401	2,197,584,410	866,571,991
什器備品	7,418,355	2,292,601	5,125,754
ソフトウェア	440,000	102,667	337,333
合 計	3,072,014,756	2,199,979,678	872,035,078

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
(基本財産)			
第62回 国債(20年 既発)	147,672,000	150,315,000	2,643,000
第720回 東京都公募公債	299,940,000	300,570,000	630,000
第373回 大阪府公募公債	100,000,000	100,203,400	203,400
住友生命 第3回劣後ローン流動化社債	100,000,000	100,150,000	150,000
日本生命 第4回劣後ローン流動化社債	100,000,000	94,880,000	△ 5,120,000
第1回 住友化学劣後社債	100,000,000	94,030,000	△ 5,970,000
第1回東京海上日動火災保険劣後社債	100,000,000	95,200,500	△ 4,799,500
明治安田生命 第2回劣後ローン流動化劣後社債	100,000,000	93,360,000	△ 6,640,000
三井住友フィナンシャルグループ 第10回永久劣後社債	100,000,000	97,410,000	△ 2,590,000
第35回 地方公共団体金融機構債券(20年)	100,000,000	108,810,000	8,810,000
第31回 東京都公募公債(20年)	100,000,000	105,340,000	5,340,000
第32回 東京電力パワーグリッド社債(15年)	100,000,000	96,880,000	△ 3,120,000
26年度第12回 北海道公募公債(20年)	100,000,000	105,650,000	5,650,000
26年度第12回 北海道公募公債(20年)	100,000,000	105,676,700	5,676,700
F第210回 地方公共団体金融機構債券(21年)	100,000,000	109,330,000	9,330,000
F第234回 地方公共団体金融機構債券(21年)	100,000,000	109,380,000	9,380,000
27年度第4回 北海道公募公債(20年)	100,000,000	106,240,000	6,240,000
27年度第19回 千葉県公募公債(20年)	100,000,000	104,140,000	4,140,000
29年度第5回 神戸市公募公債(20年)	100,000,000	95,730,000	△ 4,270,000
第137回 都市再生機構債券(20年)	100,000,000	95,350,000	△ 4,650,000
29年度第5回 神戸市公募公債(20年)	100,000,000	95,700,000	△ 4,300,000
29年度第2回 島根県公募公債(20年)	100,000,000	95,699,700	△ 4,300,300
29年度第5回 札幌市公募公債(20年)	100,000,000	95,878,400	△ 4,121,600
第137回 都市再生機構債券(20年)	100,000,000	95,480,000	△ 4,520,000
29年度第16回 大阪府公募公債(20年)	200,000,000	190,600,000	△ 9,400,000
第62回 地方公共団体金融機構債券(20年)	200,000,000	190,761,800	△ 9,238,200
第145回 都市再生機構債券(20年)	100,000,000	94,890,000	△ 5,110,000

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第67回 地方公共団体金融機構債券(20年)	100,000,000	94,540,000	△ 5,460,000
第97回 日本政策投資銀行社債	100,000,000	93,790,700	△ 6,209,300
F第217回 地方公共団体金融機構債券(25年)	100,000,000	111,170,000	11,170,000
第2回 埼玉県公募公債(25年)	100,000,000	94,360,000	△ 5,640,000
第2回 埼玉県公募公債(25年)	100,000,000	93,833,800	△ 6,166,200
第2回 埼玉県公募公債(25年)	100,000,000	94,150,000	△ 5,850,000
第182回 国債(20年 既発)	100,000,000	101,460,000	1,460,000
第15回 東京都公募公債(30年)	100,000,000	112,050,000	12,050,000
26年度第2回 島根県公募公債(30年)	100,000,000	106,880,000	6,880,000
第74回 国債(30年 既発)	94,607,000	93,480,000	△ 1,127,000
第75回 国債(30年 既発)	197,901,000	201,260,000	3,359,000
第76回 国債(30年 既発)	100,000,000	103,230,000	3,230,000
東京都公募公債(東京グリーンbond)第6回	200,000,000	208,093,600	8,093,600
(小 計)	4,640,120,000	4,635,953,600	△ 4,166,400
(海事センター基金)			
第77回 東京急行電鉄社債	100,000,000	100,180,000	180,000
第373回 大阪府公募公債	20,000,000	20,040,680	40,680
第54回 東日本高速道路社債(5年)	250,000,000	250,025,000	25,000
第1回 丸紅劣後社債	100,000,000	99,039,100	△ 960,900
三井住友海上火災保険 第5回劣後社債	101,262,000	93,790,000	△ 7,472,000
日本生命 第6回劣後ローン流動化劣後社債	101,480,000	93,650,000	△ 7,830,000
日本生命 第6回劣後ローン流動化劣後社債	99,713,000	93,460,000	△ 6,253,000
第一生命ホールディングス 第4回永久劣後社債	99,999,560	90,106,800	△ 9,892,760
(小 計)	872,454,560	840,291,580	△ 32,162,980
(融資基金引当資産)			
京浜急行電鉄 第37回社債	100,000,000	100,180,000	180,000
第47回 西日本高速道路社債(5年)	100,000,000	100,030,000	30,000
第390回 大阪府公募公債	96,000,000	96,710,400	710,400
第3回 三菱UFJフィナンシャルグループ永久劣後社債	102,775,000	101,810,000	△ 965,000
第4回 三井住友フィナンシャルグループ永久劣後社債	100,849,000	99,090,000	△ 1,759,000
第105回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	100,000,000	99,980,000	△ 20,000
第105回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	100,000,000	99,848,000	△ 152,000
第105回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	100,000,000	100,150,000	150,000
(小 計)	799,624,000	797,798,400	△ 1,825,600
合 計	6,312,198,560	6,274,043,580	△ 38,154,980

6. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種 類	法人等の名称	住 所	資産総額 (R4年度末)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
						役員の兼務等	事業上の関係
被支配法人	(株)海事センタービル	東京都 千代田区	円 34,973,845	海事センタービルの管理及び賃貸借	40%	当センターの理事3名が取締役を兼務、また職員2名が取締役を兼務しうち1名は部長を兼務	役務の提供

取 引 の 内 容	取引金額(R4年度末)	科 目	期末残高
海事センタービルのビル管理業務を委託	円 26,838,402	管理委託費	円 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

海事センタービルの管理業務の委託については、同種業務の実態等を勘案して決定している。